

平成13年12月期 決算短信(連結)

平成14年 2月19日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 原田 要市

TEL(03)3264-7111

決算取締役会開催日 平成14年 2月19日

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: -%

1. 13年12月期の連結業績(平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	328,151	△ 2.0	8,177	38.1	7,664	23.5
12年12月期	334,910	3.7	5,921	△ 13.9	6,206	△ 12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	2,531	△ 15.5	79.94	-	5.5	4.9	2.3
12年12月期	2,996	△ 6.9	99.66	-	7.6	3.7	1.9

(注)①持分法投資損益 13年12月期 △148百万円 12年12月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 13年12月期 31,667,010株 12年12月期 30,068,649株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	148,111	41,129	27.8	1,298.81
12年12月期	167,761	51,195	30.5	1,616.69

(注)期末発行済株式数(連結) 13年12月期 31,667,010株 12年12月期 31,667,010株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	15,724	△ 4,836	△ 10,442	4,963
12年12月期	9,514	△ 8,699	△ 1,977	4,444

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,200	6,580	2,480
通期	340,900	8,240	2,730

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 86円20銭

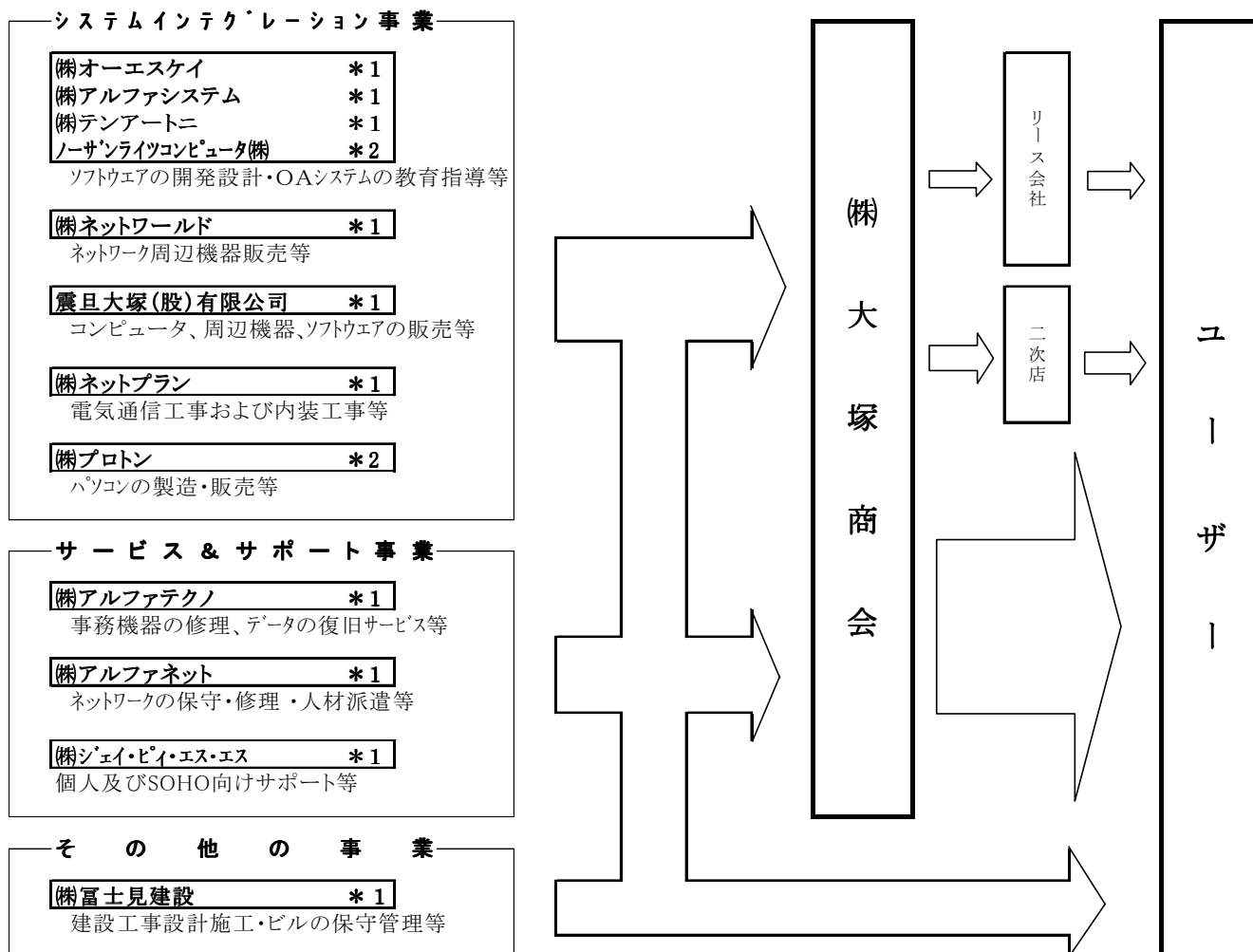
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社 22 社（うち連結子会社 10 社）と関連会社 15 社（うち持分法適用会社 2 社）により構成されており、事業はシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業（建設業等）を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ、ノザンライツコンピュータ(株) 他 13 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、震旦大塚(股)有限公司、(株)プロトン 他 2 社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン 他 1 社
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット、(株)ジェイ・ピー・エス・エス 他 2 社
	教育	当社 他 1 社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建築等	(株)富士見建設 他 5 社

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注) *1 連結子会社

*2 関連会社で持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、総合情報システムに関するトータルソリューションプロバイダのトップ企業グループとしてわが国の発展・繁栄に貢献する一方で、株主の皆様のご期待に応えることを常に念頭に置き、同時に顧客満足および社員満足を追求し、社会から支持される企業グループであり続けることを経営の基本理念としております。

当社グループの経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- (1) 主要事業分野であるシステムインテグレーション事業とサービス&サポート事業を通じて、顧客のあらゆるニーズに応え、最適なソリューションを提供します。
- (2) マルチベンダー対応力に加えて、コンピュータ、複写機、通信機器などIT機器全般を提供できるマルチフィールド対応力により当社グループの強みを最大活用して、顧客の最も必要としているものを、迅速かつローコストで提供します。
- (3) 基本理念を着実に遂行し得る社員の育成と、さらなる企業体質の強化を通して事業活動全般にわたる一層の効率化をはかります。
- (4) 環境保全を最重要課題の一つとして位置付け、全事業活動を通じて「自然や社会とやさしく共存共栄する企業グループ」を目指します。

2. 利益分配に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益分配を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、配当につきましては長期的な安定収益力を維持するとともに経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期におきましては、利益分配の基本方針に基づき、普通配当金を前期末額20円とした上に、創立40周年記念配当金5円を加え、1株当たり25円の配当を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略の基本方針

変化の激しいIT業界にあって、当社グループは中長期にわたり安定的な発展を続けることを最重要視し、そのためにも収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

- (1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、安定的継続取引ユーザーの拡大に注力してまいります。
- (2) IT関連業界の変化に対応するために、マーケットニーズを的確に把握し意思決定のスピード化をはかり、アジリティ経営を実践してまいります。
- (3) たのめーるを核としたMRO()事業をさらに強化してまいります。
- (4) Webの実践的有効活用から得られたノウハウを活かし、真にリアルとバーチャルを融合させる「New-Web戦略」を推進してまいります。
- (5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用をはかり、グループ全体が発展するよう経営努力してまいります。

() MRO : Maintenance, Repair and Operation

消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の低迷により世界的な先行き不安感が広がる中で、輸出の不振やネットバブルの崩壊、半導体・電子部品などの需要低迷によるIT不況も重なりました。加えて、メーカー各社のリストラや金融機関をはじめとする業界再編などにより失業率が上昇し、ますます不況色とデフレ色を強めてきました。

このような経済環境の中でIT関連業界においても、IT不況の要因となったパソコン市場と携帯電話機の世界的需要減によりハードメーカーにとっては厳しい状況となりました。一方、情報サービス関連ではアウトソーシングをはじめとして比較的堅調な推移を示している分野もあり、二極分化傾向が鮮明となってきました。

このような状況の中で、株式会社大塚商会は創立40周年を機に社長交代を行い、新体制により当社グループの一層の発展を期することといたしました。創業時の原点である「顧客満足度の追求」を継承し、コンサルティング・システム構築・サポート・リサイクル・廃棄など、お客様の多様なニーズに応じた最適なソリューションの提供を重点政策といたしました。また、コピー・コンピュータ・CAD・通信などのマルチフィールド対応によって当社グループの持つ総合力を活かし、地域密着対応と業種別販売戦略の強化に取り組みました。さらに、今後のビジネスの柱とすべくインターネット関連、いわゆるWebビジネス、Webソリューションにも注力しました。

当連結会計年度の売上高は、平成12年10月に合併したグループ企業の株式会社ネットワークによる売上げがあったものの、パソコン市場における販売台数の伸び悩みや単価ダウンが法人需要にも影響を与えたことに加えて、ランド（店頭販売）の業態変更などの見直しを行い店舗数を縮小したことなどにより、3,281億51百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

損益につきましては、仕入条件の見直しによる売上原価の低減と販管費の節減に努めたことから、営業利益81億77百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益76億64百万円（前年同期比23.5%増）と、ともに最高益を更新いたしました。しかしながら、退職給付会計の適用に伴い会計基準変更時差異の償却を5年間で実施することとしたため、当期負担分として21億34百万円を新たに計上し、当期純利益は25億31百万円（前年同期比15.5%減）となりました。なお、株式会社大塚商会では、当連結会計年度末において事業用土地の再評価を実施いたしました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルERPソフト「SMILE」と「SMILEie」の機能強化・拡充を行い、ナレッジマネジメントオフィス構築を推進するためのドキュメントソリューションシステムODS2000については、その発展型として「ODS21(Otsuka Document Solution 21 for open knowledge office)」をリリースいたしました。しかし、企業のIT関連投資の抑制傾向と店頭販売の縮小に伴う売上減が大きく影響し、売上高は2,305億60百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

サービス&サポート事業

システム導入後のサプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりトータルにサポートするサービス&サポート事業では、ソフト保守・ネットワーク保守とサポートビジネスに注力した結果、計画を達成することができました。その他、豊富なメーカー認定コースを取り揃えたパソコン教室とインターネットを利

用した通信教育「Webラーニング」によって、教育関連事業が大きく伸びました。また、カタログおよびWebを利用したオフィスサプライ販売の「たのめる」も、品揃えの充実による大企業・中堅企業向け販売強化と物流の継続的な改善によって順調に推移しました。さらに、企業に対するドメイン提供サービス「メール」など、Webやセキュリティ関連のビジネスも堅調な伸びを示したことから、売上高は963億38百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

その他事業（建設業等）

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にあり、売上高は12億52百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、政府の経済再生に向けた構造改革や不良債権処理の実行が、短期的には企業倒産や失業者の増加という痛みを伴うこととなり、当分厳しい経済環境が続くものと推測されます。

しかしながら、本格的なWeb時代到来により、e-Japan構想の一環として電子入札制度が導入されたり、インターネット環境を利用したビジネスプロトコルが各業界において形成されるなど、新たな環境変化への対応が企業経営において避けて通れないテーマとなりつつあります。また、インターネットを利用して新しいビジネスを創造したり、他社との差別化やローコスト経営実現のためにITを積極的に導入しようという企業も多数存在しております。これらの動向から、これまで大手企業が先行する形で進んできた国内企業のIT投資は、今後中堅・中小企業へと着実な広がりを見せるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題の変化をふまえて、お客様のニーズに的確にお応えするために、次期（平成14年度）より「New-Web戦略」をスタートいたします。従来型のリアルビジネスとインターネット(Web)を活用したバーチャルビジネスとを連携・融合させ、当社グループが持つ総合力をより一層活かし、お客様にとって真に有効なソリューションを提供してまいります。この推進のためには、お客様のニーズやご利用のシステム環境、対応履歴などを蓄積し活用する情報システムの充実とともに、最適なシステム提案を行うためのコンサルティング力を更に強化する必要があります。また、リアル対応とバーチャル環境を活かした、魅力あるシステム商品やサービス&サポートメニューの開発などに努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,409億円（前年同期比3.9%増）、経常利益は82億40百万円（前年同期比7.5%増）、当期純利益は27億30百万円（前年同期比7.8%増）を計画しております。

3. その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成13年 12月31日現在	平成12年 12月31日現在			平成13年 12月31日現在	平成12年 12月31日現在	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	75,285	79,334	4,049	流 動 負 債	91,220	102,865	11,644
現金及び預金	6,431	5,927	503	支払手形及び買掛金	49,837	52,504	2,666
受取手形及び売掛金	45,958	48,331	2,373	短期借入金	26,579	36,124	9,545
たな卸資産	16,120	19,279	3,159	1年内償還予定社債	1,100	1,400	300
繰延税金資産	861	477	384	未払法人税等	1,648	781	866
その他	6,252	5,732	519	前受金	2,456	2,703	246
貸倒引当金	337	413	75	賞与引当金	1,601	1,599	1
固 定 資 産	72,825	88,324	15,498	その他	7,997	7,751	245
有 形 固 定 資 産	40,605	63,478	22,873	固 定 負 債	15,339	13,265	2,073
建物及び構築物	27,942	29,472	1,530	社債	5,300	4,400	900
土地	8,654	29,675	21,021	長期借入金	4,003	4,623	620
建設仮勘定	1,056	1,118	61	退職給与引当金	-	3,156	3,156
その他	2,952	3,211	259	退職給付引当金	4,871	-	4,871
無 形 固 定 資 産	8,529	8,636	106	役員退職慰労引当金	703	668	34
営業権	87	48	39	繰延税金負債	359	306	53
ソフトウェア	7,940	8,152	211	その他	100	110	9
連結調整勘定	149	77	71	負 債 合 計	106,559	116,130	9,570
その他	352	357	5	(少 数 株 主 持 分)			
投 資 其 他 の 資 産	23,690	16,209	7,481	少数株主持分	421	434	13
投資有価証券	5,041	4,110	930	(資 本 の 部)			
差入保証金	7,628	8,859	1,231	資本金	10,374	10,374	-
長期前払費用	33	74	41	資本準備金	16,254	16,254	-
繰延税金資産	756	758	1	再評価差額金	12,134	-	12,134
再評価に係る繰延税金資産	8,822	-	8,822	連結剰余金	26,121	24,566	1,555
その他	2,053	3,122	1,068	その他有価証券評価差額金	558	-	558
貸倒引当金	645	715	70	為替換算調整勘定	45	-	45
為替換算調整勘定	-	102	102	自己株式	0	0	-
				資 本 合 計	41,129	51,195	10,066
資 産 合 計	148,111	167,761	19,649	負債、少数株主持分 及び資本合計	148,111	167,761	19,649

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		328,151	100.0	334,910	100.0	6,759	2.0
売 上 原 価		251,483	76.6	260,959	77.9	9,476	3.6
売 上 総 利 益		76,668	23.4	73,951	22.1	2,717	3.7
販売費及び一般管理費		68,490	20.9	68,029	20.3	461	0.7
営 業 利 益		8,177	2.5	5,921	1.8	2,255	38.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		78		85		6	
受 取 配 当 金		25		22		3	
家 賃 収 入		194		175		19	
仕 入 割 引		-		894		894	
そ の 他		201		229		28	
営 業 外 収 益 合 計		500	0.1	1,407	0.4	906	64.4
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		749		945		195	
持分法による投資損失		148		-		148	
そ の 他		115		177		62	
営 業 外 費 用 合 計		1,013	0.3	1,122	0.3	108	9.7
経 常 利 益		7,664	2.3	6,206	1.9	1,457	23.5
特 別 利 益							
関係会社株式売却益		-		295		295	
株式譲渡契約精算益		-		1,500		1,500	
特 別 利 益 合 計		-	-	1,795	0.5	1,795	-
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損		5		363		357	
固 定 資 産 除 却 損		402		374		28	
投資有価証券評価損		188		151		37	
会 員 権 売 却 損		37		199		162	
会 員 権 評 価 損		35		1,206		1,171	
会計基準変更時差異償却		2,134		-		2,134	
特 別 損 失 合 計		2,805	0.8	2,295	0.7	509	22.2
税金等調整前当期純利益		4,859	1.5	5,707	1.7	847	14.9
法人税、住民税及び事業税		3,073	0.9	3,097	0.9	24	0.8
法 人 税 等 調 整 額		728	0.2	338	0.1	389	115.1
少 数 株 主 損 失		16	0.0	48	0.0	32	66.3
当 期 純 利 益		2,531	0.8	2,996	0.9	465	15.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	24,566	21,289	3,276
過年度税効果調整額	-	562	△ 562
II 連結剰余金増加高			
持分法適用会社の増加に伴う増加高	8	-	8
連結剰余金増加高合計	8	-	8
III 連結剰余金減少高			
1 連結子会社増加による剰余金減少高	193	-	193
2 配当金	791	282	509
連結剰余金減少高合計	985	282	703
IV 当期純利益	2,531	2,996	△ 465
V 連結剰余金期末残高	26,121	24,566	1,555

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,859	5,707	△ 847
減価償却費	6,266	6,450	△ 183
連結調整勘定償却額	51	49	1
退職給与引当金増減額	△ 3,156	210	△ 3,366
退職給付引当金増加額	4,870	-	4,870
貸倒引当金の増加額	218	567	△ 349
受取利息及び受取配当金	△ 104	△ 107	3
支払利息	749	945	△ 195
持分法による投資損失	148	-	148
固定資産売却却却損	408	737	△ 329
投資有価証券売却益	-	△ 295	295
株式譲渡契約精算益	-	△ 1,500	1,500
投資有価証券評価損	188	157	31
会員権売却評価損	72	1,406	△ 1,333
売上債権の減少額	2,260	1,737	522
たな卸資産の減少額	3,166	1,805	1,360
仕入債務の減少額	△ 2,758	△ 1,931	△ 826
その他	1,353	1,145	207
小 計	18,596	17,085	1,510
利息及び配当金の受取額	101	107	△ 5
利息の支払額	△ 794	△ 981	186
法人税等の支払額	△ 2,178	△ 6,697	4,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,724	9,514	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,291	△ 3,606	2,315
ソフトウェアの開発による支出	△ 3,159	△ 3,127	△ 32
投資有価証券の取得による支出	△ 686	△ 2,176	1,490
投資有価証券の売却による収入	61	426	△ 364
長期貸付による支出	△ 89	△ 497	408
その他	327	282	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,836	△ 8,699	3,862
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	△ 6,545	△ 17,059	10,513
長期借入による収入	2,520	623	1,896
長期借入金の返済による支出	△ 6,227	△ 5,118	△ 1,109
株式の発行による収入	-	19,845	△ 19,845
社債の発行による収入	2,000	-	2,000
社債の償還による支出	△ 1,400	-	△ 1,400
親会社による配当金の支払額	△ 791	△ 282	△ 509
その他	1	13	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,442	△ 1,977	△ 8,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△ 2	9
現金及び現金同等物の増減額	452	△ 1,164	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	4,444	5,433	△ 988
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	66	-	66
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	176	△ 176
現金及び現金同等物の期末残高	4,963	4,444	518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社10社を連結しております。

(株) オーエスケイ
(株) ネットプラン
(株) アルファテクノ
(株) 富士見建設
(株) アルファシステム
(株) アルファネット
(株) テンアートニ
(株) ネットワールド
(株) ジェイ・ピー・エス・エス
震旦大塚(股)有限公司

なお、(株)ジェイ・ピー・エス・エスについては、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他11社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

2社 (株) プロトン
ノーザンライツコンピュータ(株)

なお、(株)プロトン及びノーザンライツコンピュータ(株)については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響の重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 大塚オートサービス(株) 他11社
関連会社 (株) 日中テクノパーク 他12社

それぞれ当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商品・保守部品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア	当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
営業権	均等償却法
その他の無形固定資産	定額法

③長期前払費用 定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(10,654百万円)については、当連結会計期間において5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

親会社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5)重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	先物為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象	買掛金、借入金

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社は、仕入代金の支払サイトに応じて受け取る入金報奨金を仕入債務支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計期間から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、入金報奨金率と実勢金利の大幅な乖離が長期化しており、また仕入先の入金報奨金政策が仕入割引と一体化する方向で見直されてきている中で、より有利な仕入条件を選択してきた結果、入金報奨金の性格が実質的に仕入割引と区別がなくなっていることから、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は696百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,209百万円増加、経常利益は74百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,209百万円減少しております。

また、退職給与引当当期首残高は、退職給付引当金に振替えて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は108百万円、税金等調整前当期純利益は108百万円増加しております。

また、その他有価証券を時価法により評価したことに伴う評価差額558百万円（税効果適用後）を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,933 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,042 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 955 百万円	投資有価証券(株式) 1,326 百万円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建 物 6,264 百万円	建 物 15,347 百万円
土 地 3,417	土 地 22,297
定 期 預 金 11	投 資 有 価 証 券 86
計 9,692	定 期 預 金 11
	計 37,742
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,125 百万円	支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,385 百万円
短 期 借 入 金 -	短 期 借 入 金 10,172
長 期 借 入 金 89	長 期 借 入 金 6,896
(1年内返済予定長期借入金含む)	(1年内返済予定長期借入金含む)
物 上 担 保 付 社 債 4,400	物 上 担 保 付 社 債 5,800
(1年内償還予定社債含む)	(1年内償還予定社債含む)
計 7,614	計 26,254
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」としてを資本の部に計上しております。	4
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日 平成13年12月31日	
再評価前の帳簿価額 28,622 百万円	
再評価後帳簿価額 7,665 百万円	
5 保証債務	5 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*] 87 百万円	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*] 119 百万円
E M T Software, Inc. 32	E M T Software, Inc. 34
(US\$ 250千)	(US\$ 298千)
(株)ソフイツクス 47	(株)ソフイツクス 60
計 166	計 214
6 自己株式の数 10 株	6 自己株式の数 10 株
7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受 取 手 形 980 百万円	受 取 手 形 1,234 百万円
支 払 手 形 1,645 百万円	支 払 手 形 2,534 百万円
8 受取手形譲渡残高	8 受取手形譲渡残高
当期末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。	当期末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,705百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																				
1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">28,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	給与手当等	28,408 百万円	賞与引当金繰入額	1,108	退職給付費用	1,918	役員退職慰労引当金繰入額	34	貸倒引当金繰入額	225	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">27,528 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table>	給与手当等	27,528 百万円	賞与引当金繰入額	1,139	退職給与引当金繰入額	324	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	533
給与手当等	28,408 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,108																				
退職給付費用	1,918																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																				
貸倒引当金繰入額	225																				
給与手当等	27,528 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,139																				
退職給与引当金繰入額	324																				
役員退職慰労引当金繰入額	35																				
貸倒引当金繰入額	533																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,114百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、848百万円であります。																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,431 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,468</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,431 百万円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 1,468</u>	現金及び現金同等物	4,963	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,927 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,482</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,927 百万円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 1,482</u>	現金及び現金同等物	4,444
現金及び預金	6,431 百万円												
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 1,468</u>												
現金及び現金同等物	4,963												
現金及び預金	5,927 百万円												
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 1,482</u>												
現金及び現金同等物	4,444												
	2 重要な非資金取引(合併)												
	<p>当連結会計年度に連結子会社(株)ネットワークと合併した(株)ネットサーブより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ、171百万円及び11百万円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,014</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>832</u></td> </tr> </table>	流動資産	888 百万円	固定資産	126	資産合計	<u>1,014</u>	流動負債	830	固定負債	1	負債合計	<u>832</u>
流動資産	888 百万円												
固定資産	126												
資産合計	<u>1,014</u>												
流動負債	830												
固定負債	1												
負債合計	<u>832</u>												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,560	96,338	1,252	328,151	-	328,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	23	950	986	△ 986	-
計	230,572	96,362	2,203	329,138	△ 986	328,151
営業費用	225,510	88,721	2,147	316,379	3,594	319,973
営業利益又は営業損失(△)	5,062	7,640	55	12,758	△ 4,580	8,177
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,633	48,854	1,339	129,827	18,284	148,111
減価償却費	3,417	2,619	8	6,045	221	6,266
資本的支出	2,452	1,783	82	4,318	209	4,528

前連結会計年度(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,903	91,602	1,404	334,910	-	334,910
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	989	1,016	△ 1,016	-
計	241,912	91,621	2,393	335,926	△ 1,016	334,910
営業費用	238,119	84,966	2,298	325,385	3,603	328,989
営業利益又は営業損失(△)	3,792	6,654	94	10,541	△ 4,620	5,921
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	97,304	58,879	1,347	157,531	10,229	167,761
減価償却費	3,485	2,728	13	6,227	223	6,450
資本的支出	4,615	2,015	28	6,659	156	6,815

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 建設業

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,642	4,669	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	19,690	11,700	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

*当連結会計年度の「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」8,822百万円を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 会計基準等の変更

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(1) 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、仕入代金の支払サイトに応じて受ける入金報奨金を売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「システムインテグレーション事業」の営業費用は696百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 退職給付に係る会計基準の摘要

追加情報に記載のとおり当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」の営業利益は、それぞれ52百万円、20百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(1) 研究開発費等に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり当連結会計年度より、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づいて処理しております。これにより、前連結会計年度と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、「システムインテグレーション事業」の営業費用は246百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 税効果会計の適用

追加情報に記載のとおり当連結会計年度より、税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同じ方法によった場合に比べ、「システムインテグレーション事業」「サービス&サポート事業」「その他の事業」及び「消去又は全社」の資産が、それぞれ272百万円、150百万円、53百万円及び758百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 〕 〔至 平成13年12月31日 〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 〕 〔至 平成12年12月31日 〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,968</td> <td>3,622</td> <td>3,346</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148</td> <td>61</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,117</td> <td>3,683</td> <td>3,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,503 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,968	3,622	3,346	ソフトウェア	148	61	87	合計	7,117	3,683	3,433	1 年 内	1,379 百万円	1 年 超	2,123 百万円	合 計	3,503 百万円	支払リース料	1,603 百万円	減価償却費相当額	1,505 百万円	支払利息相当額	118 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,359</td> <td>8,839</td> <td>3,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,577 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	12,359	8,839	3,520	1 年 内	1,301 百万円	1 年 超	2,275 百万円	合 計	3,577 百万円	支払リース料	2,054 百万円	減価償却費相当額	1,915 百万円	支払利息相当額	113 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
器具備品	6,968	3,622	3,346																																																						
ソフトウェア	148	61	87																																																						
合計	7,117	3,683	3,433																																																						
1 年 内	1,379 百万円																																																								
1 年 超	2,123 百万円																																																								
合 計	3,503 百万円																																																								
支払リース料	1,603 百万円																																																								
減価償却費相当額	1,505 百万円																																																								
支払利息相当額	118 百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
器具備品	12,359	8,839	3,520																																																						
1 年 内	1,301 百万円																																																								
1 年 超	2,275 百万円																																																								
合 計	3,577 百万円																																																								
支払リース料	2,054 百万円																																																								
減価償却費相当額	1,915 百万円																																																								
支払利息相当額	113 百万円																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>172 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>351 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	179 百万円	1 年 超	172 百万円	合 計	351 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>339 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	102 百万円	1 年 超	236 百万円	合 計	339 百万円																																												
1 年 内	179 百万円																																																								
1 年 超	172 百万円																																																								
合 計	351 百万円																																																								
1 年 内	102 百万円																																																								
1 年 超	236 百万円																																																								
合 計	339 百万円																																																								

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	191	251
未払事業税	201	137
賞与引当金	325	229
退職給与引当金	-	244
退職給付引当金	1,039	-
役員退職慰労引当金	303	289
会員権	305	507
ソフトウェア開発費	309	226
税務上の繰越欠損金	659	583
固定資産未実現利益	539	558
その他	278	138
小計	4,154	3,167
評価性引当額	△ 472	△ 371
繰延税金資産合計	3,682	2,795
繰延税金負債		
プログラム準備金	2,000	1,841
有価証券評価差額	406	-
その他	21	25
繰延税金負債合計	2,428	1,867
繰延税金資産の純額	1,253	928

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	2.2	1.9
住民税均等割	2.5	2.2
評価性引当額	1.2	2.3
その他	0.2	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2 %	48.3 %

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	679	1,737	1,057
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	679	1,737	1,057
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	180	123	△57
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	90	50	△39
	小計	270	173	△96
合 計		950	1,910	960

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
62	0	1

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	2,137	
非公募転換社債	30	
割引興業債券	5	
中期国債ファンド	2	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	30	—	—	—
(3) その他	5	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	35	—	—	—

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	811	2,182	1,370
債券	—	—	—
その他	90	59	△31
小計	901	2,241	1,339
合計	901	2,241	1,339

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

（国内）日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

（海外）NASDAQの公表する売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	3,157 百万円
非公募転換社債	30
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
マネー・マネジメント・ファンド	13

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 買掛金、借入金

ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4)取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する注記に係る補足説明

該当事項はありません。

2.取引の時価等に関する事項

当連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び取引の利用目的

当社は、借入金の金利変動リスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行っております。

(2)取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社は、リスクヘッジ目的でデリバティブ取引を行っており、投機的及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は、行っておりません。

また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は行っておりません。さらに、当社のデリバティブ取引の契約は信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3)取引に関する管理体制

当社は、デリバティブ取引については、取締役会で決議された社内管理規程を設けており、デリバティブ取引に関する利用目的、取引の範囲、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブの執行部署は経理部であり取締役会で承認された取引につき執行し、その取引状況等は定期的にと取締役会へ報告しております。

2.取引の時価等に関する事項

金利関連 (単位:百万円)

区分	種類	平成12年12月31日現在		時価	評価損益
		契約額等			
			うち1年超		
外市場の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,000	5,000	△114	△114
	合計	5,000	5,000	△114	△114

- (注) 1. 期末の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 契約額は、想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
 また、評価損益は、必ずしも当社が実際の取引で受払いする金額を表わしたものではありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の連結子会社は、大塚商会厚生年金基金以外の連合型基金に加入しております。また、一部の連結子会社は上記退職給付制度の一部または全てを設けておりません。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 48,263
(2) 年金資産	28,688
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 19,575
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,511
(5) 未認識数理計算上の差異	6,192
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表上計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 4,871
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 4,871

- (注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2.子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
退職給付費用	5,264
(1) 勤務費用	3,362
(2) 利息費用	1,213
(3) 期待運用収益(減算)	△ 1,488
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,134
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	41

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率	2.5% (期首 3.0%)
(2) 期待運用収益率	4.5% (期首 5.5%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	12年